

アフリカに見る内戦下のセキュリティ・ガバナンス ——シエラレオネにみる民主主義が担保する「協調行動」——

岡野 英之*

はじめに

西アフリカのシエラレオネは11年にもわたる内戦を経験している。1991年3月に隣国リベリアで組織された武装勢力「革命統一戦線」(Revolutionary United Front: RUF)が国境を越えて侵攻して以来、内戦が終結する2002年までに約7万人が死亡し、約260万人が難民あるいは国内避難民になっている。この数字が意味するのは、人口400万人を擁するこの国にとって半分以上が故地を追われたという事実である¹⁾。

さて、この国の内戦で特異なのは、内戦の渦中に民政移管が実施され、新たな大統領が選出されたことである。その選挙の数年前には、首都近郊でさえもRUFの襲撃があり、首都の安全さえも脅かされている状況であった。選挙が実施された1996年には、ある程度RUFの活動を抑え込めていたものの、安全が確保されているとはいえなかった。国軍は選挙実施における安全は約束できないと宣言し、実際に選挙に先立つ1995年からは選挙に反対するRUFによる暴力行為が横行している。中でも顕著なのは「投票できないようにする」という見せしめ行為として市民に対する「腕の切断」が横行したことがある²⁾。そうした中で実施された選挙で選ばれたアフマド・テジャン・カバー(Ahmad Tejan Kabbah)大統領は、その後、幾度もの存続の危機を迎えるものの、外部からの介入によって内戦終結までその地位を保つことができた。カバー大統領は1997年5月にはクーデターを機に亡命を強いられるものの、

* 立命館大学衣笠総合研究機構専門研究員

ナイジェリア軍を主体とする多国籍軍「西アフリカ諸国経済共同体監視団」(Economic Community of West African States Monitoring Group: ECOMOG)による軍事介入で1998年3月にはシエラレオネに戻り、復職することができた。その後、1999年および2000年に、RUFによる首都への進攻に直面するものの、それぞれECOMOGおよびイギリスによる軍事介入により転覆を免れている。2002年に内戦が終結するまでカバー政権が存続することができたのはこうした外部からの介入があったからだといえよう³⁾。カバー政権が内戦終結まで存続できたのは、国際社会や地域大国が、国内および周辺国から動員された非国家主体を巻き込んだ上で、カバー政権を維持するという共通の目的で「ガバナンス」を構築したからだと理解できる。

通常、内戦あるいは国内が不安定化する状況では多様な主体の「協調された行動」を引き出すのは難しい。それに対してカバー政権の状況を見ると、多様な主体がカバー政権の存続を目的とし協調行動をとっている。本稿は、カバー政権の存続を意図して、国内の非国家主体のみならず、周辺国のトランスナショナルな主体、ならびに、イギリスやナイジェリアといった国家主体が協調するさまを描き出し、その協調関係が民主主義を維持するという国際規範に後押しされたものであることを示す。

1. アフリカのセキュリティ・ガバナンスを考える—国家と国際の領域が不明瞭

セキュリティ・ガバナンスとは、1990年代以降に見られた安全保障(セキュリティ)に関する国際的な政策のあり方を理解するために提唱された概念である。クラフマンによると、冷戦期の安全保障体制はアメリカ合衆国あるいはソビエト連邦を頂点とする集権的な体制であり、二極構造であった。しかし、冷戦終焉によって二極構造は解体し、国際機関や非政府主体(NGOや民間軍事会社)の影響力が強まった。そうした状況で作られた安全保障体制

を描写するために提唱されたのがセキュリティ・ガバナンスの概念である⁴⁾。クラフマンによると、冷戦終焉以降、安全保障を維持するために国家は、民間軍事会社や NGO、国際機構といった非国家主体に依拠するようになっており、多様な主体が安全保障に関わっている。このような問題に関与する主体が相互に関与する結果として生じた構造あるいはパターンがセキュリティ・ガバナンスといえる。

従来のセキュリティ・ガバナンスの議論では、先進国を中心とした国際的な秩序の形成を考察の対象としてきた。その例として、冷戦後に変容したヨーロッパの安全保障体制や、テロとの戦いにおける協力体制などが挙げられよう。こうした秩序形成へと参加している国では、対内的にも対外的にも国家はその機能を十分に果たしている。すなわち、国内において暴力の行使を正統に独占し、法や規則を制定したり、履行したりする能力を有しており、対外的には国家承認を受け、条約を締結したり、国際機構に加入することができている。しかし、セキュリティガバナンスを構築する国家が必ずしも、十分にその機能を果たしているとは限らない。

非西欧社会のセキュリティ・ガバナンスを論じる本特集では、そうした前提が成り立たない状況におけるセキュリティ・ガバナンスを考察することも重要となろう。本稿はそうした事例としてアフリカに位置するシエラレオネを取り上げる。アフリカでは 1990 年代に多くの武力紛争が発生しており、国家が機能不全に陥っている。その状況は以下の点でシエラレオネと共通している。

第一に、中央政府が機能せず、国内の統治が中央政府に一元化されていない。こうした国では、国内のセキュリティの維持が国内の諸主体に担われている。武装勢力、ローカルで伝統的な政体、町や村の自治組織などである。中央政府は存在していたとしても領土のごく一部を統治しているにすぎず、上述の諸主体と同列の存在となる。そもそもアフリカでは急速な脱植民地化が求められたことから国内の統治体制が十分ではなく、かろうじて国内の統

治を維持してきたものの、1990年代に武力紛争に巻き込まれ、中央政府の機能が失われた（あるいは、中央政府の存在自体が消失した）国もある。ただし、こうした中央政府でさえも、対外的には国家の機能を有しており、外交や条約締結をすることができる⁵⁾。

第二に、国境が十分に管理できないことから中央政府を含む国内の諸主体が、周辺諸国の主体（国家主体、非国家主体）とトランスナショナルに結びつくことがある⁶⁾。もし隣国も武力紛争に巻き込まれている場合、国内の主体が隣国の主体（政府や武装勢力）と協力関係を結ぶこともある。そうした関係を通じて、ある国の紛争と隣国の紛争が連動することもあった。

こうした状況では、国内のガバナンスと国際的なアリーナにおけるガバナンスが直接、結合している。いうなれば、国内の主体が国際的な主体と直接協力関係を構築しているのである。本稿は、いかにカバール政権を維持するという目的が、複数の主体で共有され、軍事行動として実行に移されたのかを明らかにすることで、国内、国際あるいはトランスナショナルな主体が結びつくことを描き出す。

2. 分析枠組み：三層ゲーム

カバール政権の存続は、諸主体にとって様々な意味を持っていた。本稿では、カバール政権の存続のために軍事力を提供した諸主体の行動を理解するためにカバール政権が持つ意味を3つのレベルに分けて考えることにした。

第一のレベルが国内である。カバール政権にとってシエラレオネ内戦とは、自らが直面する国内問題であった。カバール政権は、対反乱勢力のための十分な軍事力を持ちあわせていなかった。カバール政権がRUFに対して取った対応は、国際政治学者クラズナー（Stephen D. Krasner）とリッセ（Thomas Risse）の議論と親和性がある。クラズナーとリッセは、暴力が独占できず、その意思決定を国内で強制できない国家は「限定的な国家力」（limited

statehood) しか持ち合わせていないとした。こうした国家では、国家の運営のために国内外の主体に依存せざるを得ないという⁷⁾。カバー政権下のシエラレオネも例外ではない。カバー政権は、国内的には農村部各地で形成された農村コミュニティの自警団、カマジョーを動員して政府系勢力を組織した。カバー政権は国内の非国家主体と国内的なガバナンスを構築したといえる。

第二のレベルは、複数の国家から構成されており、安全保障の問題が連動している地域である。アフリカでは複数の国家が隣接しており、ひとつの国の武力紛争が、周辺国へと影響を及ぼすことが多々見られる。ゆえに、武力紛争の主体が国境を越えて協力関係を結ぶ、数か国からなるまとまりを第二のレベルとする。さしあたり「紛争連動地域」という造語で呼ぶことにする。

シエラレオネはリベリアを中心とする紛争連動地域の一部といえる。シエラレオネ内戦が始まる2年前、すなわち1989年にリベリアでは第一次内戦が勃発している(1989-1996年)。その内戦を起こした武装勢力「リベリア愛国戦線」(National Patriotic Front of Liberia: NPFL)の指導者チャールズ・テイラー(Charles Taylor)は、周辺国の不安定化工作を行った。第一次リベリア内戦後、テイラーは選挙を通じて大統領に選出されるも、周辺国に対する不安定工作は続けている。テイラーはRUFへの支援を行っただけでなく、ギニアやコートディヴォワールでも不安定工作も行っている。こうしたテイラーの介入により、リベリアおよびその周辺国には、「テイラー陣営」とも呼べる協力関係が構築された。一方、それに対抗する側も協力関係を築きくことになった。こうしてリベリアおよびその近隣諸国の武力紛争は、テイラー陣営と反テイラー陣営との対立という構図を擁するようになる。カバー政権は反テイラー陣営と考えることができる。テイラーはRUFに支援を与えている一方、カバー政権に協力する主体には、リベリア内戦でNPFLと反目する組織からリベリア人戦闘員が動員されているからである。ゆえに、このレベルではカバー政権を支持することは、反テイラー陣営を支持すること

でもあり、シエラレオネのみならず近隣諸国の安全保障を左右する問題であったとも理解できる。

第三のレベルは、「その他」である。シエラレオネ内戦、あるいは、リベリアを取り巻く紛争連動地域とは直接的な関係を持たない意図からカバー政権に協力した主体もいる。イギリスやナイジェリアは、国際社会でのプレゼンスを高めることを意図してカバー政権へと介入したと考えられる。

このようにカバー政権へと協力することが持つ意味は、主体によって異なる。そして、各主体の意図は上述の3つのレベルのいずれかに基づいた関心に基づいているといえる。次節以降は、シエラレオネ内戦の展開を記述する。それによりカバー政権へと加担する主体が、それぞれ異なるレベルの意図をもって介入をしており、そうした多様な主体を束ねたのは民主的に選ばれた政権を維持するためには軍事介入も擁護されるという国際的規範であったことを示す。

3. カバー政権成立までのシエラレオネ内戦

シエラレオネは1961年の独立後、数年は複数政党制を維持していたものの政情が混乱し、一党制に移行した。1968年に政権を掌握したシアカ・ステイーヴンズ (Siaka Probyn Stevens) (在位: 1968~85年) は一度政権を掌握すると全人民党 (All People's Congress: APC) による一党制支配を強化した。その体制は1985年、後任のジョゼフ・サイドウ・モモ (Joseph Saidu Momoh) に引き継がれた⁸⁾。両大統領の統治下では汚職や腐敗が蔓延した。1980年代に入ると世界的な経済悪化の影響を受けて、国内経済は疲弊し、歳入を失った国家は機能不全の様相を呈していく。医療や教育といった社会サービスは機能しなくなり、インフレで人々は困窮した⁹⁾。

武装勢力RUFは、そうした中で盛り上がった学生運動にその起源を辿ることができる。1980年代、首都フリータウンではAPC一党独裁体制に反対

する学生運動が隆盛した。その運動は在野の運動家も巻き込むようになっていく。彼らの中でも武力を通じた APC の打倒も辞さない過激派が RUF を形成することになった¹⁰⁾。彼らは、隣国リベリアで第一次リベリア内戦に参加することで実戦経験を積んだ。その受け皿となったのがチャールズ・テイラー率いる武装勢力 NPFL である。テイラーはかつて中央政府で調達庁長官を経験していたが、大統領サムエル・ドー (Samuel Doe) によって横領容疑を掛けられ、国外へと逃亡している。ドーは 1980 年のクーデターで政権を掌握しており、その後、政敵となる政治エリートを次々と暴力的に追放した人物であり、テイラーもその政争に巻き込まれたことになる。ドーによる政敵排除の結果、ドーに反感を持つ政治エリートや軍人がリベリア周辺国に追いやられることになった。NPFL はそうした政治エリートや軍人によって組織された武装勢力である。1989 年 12 月に NPFL が隣国コートディヴォワールからリベリアへと侵攻してきたことで第一次リベリア内戦は始まった¹¹⁾。蜂起後、NPFL は一年もたたないうちにリベリアの国土の大半を掌握した¹²⁾。

NPFL で実戦経験を積んだ RUF は 1991 年 3 月に蜂起する。リベリアからシエラレオネへと国境を越えて侵攻した。その際、テイラーは大規模な人員を RUF に「貸し出す」ことで、シエラレオネ内戦の「火付け役」となった。シエラレオネ政府は当初、RUF の侵攻を NPFL の越境攻撃だと捉えていた。なぜなら RUF はほとんど声明を出さないまま活動し、しかも、戦闘員の大半が NPFL より貸し出されたりベリア人だったからである。RUF は、リベリア人戦闘員の助けを借りて支配地域を拡大し、支配地域から新しくシエラレオネ人と戦闘員として動員することで兵力を拡大した¹³⁾。

テイラーが RUF に対して戦闘員を貸し出す等の支援を与えた理由の一つには、シエラレオネ政府が ECOMOG に対して協力姿勢を示していたことがあったといわれている¹⁴⁾。後にシエラレオネへと軍事介入することになる ECOMOG (ECOWAS 監視団) はもともと、西アフリカ経済共同体 (Economic Community of West African States: ECOWAS) から第一次リベリア内戦へと派

遣された停戦監視部隊であった¹⁵⁾。部隊の構成国は、ナイジェリア、ガーナ、ガンビア、シエラレオネ、ギニアの5カ国である。1990年8月にECOMOGはリベリアの首都モンロビアへと上陸する。その総数は3455名であり、そのうち約300人がシエラレオネより派遣されていた。また、シエラレオネ政府はECOMOGに後方基地を提供した¹⁶⁾。リベリアへと上陸した当初、ECOMOGの任務は平和維持的なものと理解されていたが、激しい攻撃を受けたことから方針を転換し、積極的に戦闘を開始する。以降、ECOMOGはテイラーの首都進攻を阻む勢力であり続けた¹⁷⁾。テイラーは1990年11月、英国放送協会(British Broadcasting Corporation: BBC)のラジオ・ニュース番組を通じてシエラレオネ政府を非難し、首都フリータウン近郊に位置するルンギ(Lungi)国際空港の破壊も辞さないと述べている¹⁸⁾。RUFが蜂起したのは、テイラーがBBCでシエラレオネを非難した4か月後である。

後にRUFと呼ばれることになる未確認の部隊の侵攻を受けて、シエラレオネ政府は反乱に対処する必要に迫られた。とはいえ、十分な軍事力を持ち合わせていたわけではない。後にシエラレオネへと積極的に介入するイギリスも、当時はシエラレオネへの介入には消極的であった。内戦は発当初の1991年4月、シエラレオネの外務大臣、アブドゥル・カリム・コロマ(Abdul Karim Koroma)が、当時のジョン・メジャー(John Major)保守党政権に対して軍事支援を申し入れたものの、その要請は十分に受け入れられず、殺傷性のない軍事物資の提供が約束されたのみであった¹⁹⁾。

そのシエラレオネ政府が軍事力を強化するためにとった方策のひとつが、リベリア人難民の武装化である²⁰⁾。シエラレオネに流入したリベリア難民の中には、リベリア国軍出身者も含まれていた。彼らは第一次リベリア内戦の中で十分な実戦経験があり、しかもテイラーに対して反感を持っている。シエラレオネ政府は、彼らを組織し、対RUF戦に従事させた(この時点ではRUFは越境するNPFL戦闘員と認識されていた)。その後、シエラレオネ政府によって武装されたリベリア人は9月にはリベリアへと侵攻し、国境地帯

を NPFL から奪還する。こうして彼らは新たな武装勢力「リベリア民主統一解放運動」(United Liberation Movement of Liberia for Democracy: ULIMO) として台頭することになった。いわば、RUF と NPFL からなる「テイラー陣営」に対して、シエラレオネおよび元リベリア国軍が「反テイラー陣営」として協力関係を結んだのである。

1992年4月、モモ政権はクーデターによって転覆する。前線に派遣されていた下士官が密かに戻り、クーデターを実行し、政権を掌握した。軍事政権「国家暫定統治評議会」(National Provisional Ruling Council: NPRC) が設立され、クーデターの首謀者らがそのメンバーとなった。その議長となったのはクーデター首謀者らの中で最も地位が高いヴァレンタイン・ストラッサー大尉 (Valentine Esegro Melvine Strasser) である。ストラッサーは内戦の終結を公約し、国軍の強化に踏み切った。国軍の軍事力が増大したことにより、RUF は劣勢に転じた。そのため RUF は戦略を転換することになる。それまでは支配地域を拡大しながら戦闘を繰り返していたものの、劣勢に転じてからは支配地域を拡大することをあきらめた。その代りジャングル内に基地を設け、そこを拠点に人目を阻んで政府支配地域に入り、急襲を掛けるようになる。こうしたゲリラ戦略は一時的に功を奏し、首都近郊でも RUF の襲撃が見られるようになった。それに対して NPRC は軍事強化のために国外の民間軍事会社と契約した。特に南アフリカのエグゼクティブ・アウトカムズ社 (Executive Outcomes: EO 社) の貢献は大きかった。シエラレオネ政府は、同社に軍事訓練・情報収集・治安維持を委託し、それにより RUF は後退を迫られた²¹⁾。

NPRC は、国内外の圧力を受けて民政移管を迫られることになった。国内では学生を中心に民主化要求運動が高まり、国外からは援助供与国からの民主化要求があった。NPRC は1993年11月に民政移管プログラムを発表する。内戦中に選挙を実施すべきか否かの議論はあったものの、国民協議大会 (National Consultative Conference) で開催が決定された。国民協議大会には、

市民社会の代表（女性団体や商工会議所）、ジャーナリスト、識者、伝統的リーダーが出席しており、彼らの合意として選挙の断行が決められ、選挙プロセスがすすめられることになった。この選挙プロセスは内戦の中で進められ、人口の4分の1が国内避難民や難民となる中、選挙人登録が行われた。選挙キャンペーン期間は3か月であったが、候補者の移動の安全が確保できず、飛行機での国内移動を迫られた。総選挙が1996年2月に実施され、その結果をもとに3月には大統領の決選投票が行われた。それらの選挙で与党となったのがシエラレオネ人民党（Sierra Leone People's Party: SLPP）であり、大統領に選出されたのはSLPP党首であるアフメド・テジャン・カバーであった²²⁾。

カバーは、二十年近く国連開発計画（the United Nations Development Programme: UNDP）で務めた後、1992年に引退し、シエラレオネへと帰国していた。帰国後、NPRCの国家諮問評議会（National Advisory Council）のメンバーとなる。民政移管プロセスの中でSLPPの党首に選ばれ、選挙の結果、3月末に大統領に就任した。

SLPPの起源を確認しておこう。SLPPはシエラレオネがイギリスからの独立を見越して現地住民への権力の委譲が進む中、1951年に設立された政党である。当時、SLPPは農村の伝統的リーダー（首長層）を支持基盤に票を伸ばす。しかし、一度与党の座を得ると、内部分裂を起こした。SLPPを離党したシアカ・スティーヴンズはAPCを設立し、SLPPがメンデ人（Mende）によって独占されていることを批判することで、その他の民族から支持を集めた²³⁾。シエラレオネはSLPPが与党のまま1961年に独立するが、弱体化したSLPPは1967年の選挙でAPCに敗退する。その選挙をきっかけにクーデターが勃発するなど混乱が見られたものの、1968年にはAPCのシアカ・スティーヴンズが首相となり、その後APCは単独独裁体制を築くことになる。1978年には単独制を定めた憲法が導入され、SLPPはAPCへと吸収された。SLPPが復活するのはモモ政権下で実施された民政移管プロセスでのこ

とである（このプロセスは1992年のクーデターで頓挫する）。復活してもSLPPはメンデ人の首長層を支持基盤としたままであった。

4. カバー政権下で繰り返される軍事介入

1996年3月に成立したカバー政権は、クーデターを機に一度は亡命政権となるものの、2002年に内戦が終結するまで存続することができた。カバー政権の持つ軍事力は限られており、3度も転覆の危機に見舞われている。以下にカバー政権が転覆の危機に面した3つの事件を取り上げ、それらの事件に対する国内外の諸主体の対応を確認していく。

(1) 1997年5月のクーデター

最初にカバー政権が危機に瀕したのは、1997年5月に発生したクーデターである。そのクーデターの背景には、カバー政権が国軍の縮小を断行したこと、および、軍事力を民兵に依存したことで国軍との良好な関係を保てなかったことが挙げられる。

カバー大統領は就任後、NPRC政権期によって始められたRUFとの和平交渉を継続し、11月にはアビジャン和平協定を成立させた。この和平協定では、中立的な監視団を設立したうえでの武装解除、RUFに対しての恩赦、シエラレオネ国軍の縮小、EO社の撤退などが定められた。この協定に基づきカバー政権は国軍を縮小することになる。カバー政権に対して報告された国軍の兵員の総数は約17000名であった。カバー政権はそれを7000名弱にまで削減しようとした。また、毎月国軍へと提供される支給米の削減も実施する²⁴⁾。

また、カバー政権は軍事力を国軍ではなく、民兵カマジョーに依存した。カバー政権はRUFとの交渉を継続する一方でRUFの掃討作戦も継続した。その際に利用されたのが民兵カマジョー（Kamajor）である。カマジョーと

は、メンデ人の民兵であり、各地の農村コミュニティが自警のために組織した。各農村コミュニティで指導的な役割を担う首長層によって組織され、それぞれが独自に活動を展開している。カバー政権下で副防衛大臣²⁵⁾に就任したサムエル・ヒンガ・ノーマン (Samuel Hinga Norman) は国軍を軽視し、各地のカマジョーに支援を与えることで、カマジョーを政府側としてまとめあげていった。カバー政権は民兵による武器の使用を認める法案を通過させ、カマジョーの活動を合法化しようとした²⁶⁾。こうした経緯から国軍はカバー政権に不信感を募らせ、それがクーデターとして結実することになる。

1997年5月25日、国軍がクーデターを起こし、軍事政権「国軍革命評議会」(Armed Force Revolutionary Council: AFRC)を設立させた。その議長にはジョニー・ポール・コロマ (Jonny Paul Koroma) 少佐が就いた。AFRCは内戦を終結させるためにRUFと共同で政権を運営する用意があると発表し、それに呼応したRUFが各地で国軍に合流した。一方、カバー大統領はギニアへと亡命し、亡命政権を樹立した。

カバー大統領は1998年3月に復帰することになるが、それが可能となったのはナイジェリア軍を主体とするECOMOGが積極的に軍事介入し、首都フリータウンをAFRC/RUFから奪還したからである。とはいえ、その軍事介入はECOWASが正式に介入として承認したわけではない。ナイジェリアをはじめとした一部のECOWAS加盟国がECOMOGの名を語って自発的に実施したものである。

ナイジェリアはクーデター発生直後の6月2日、ECOWASの承諾なく独自の判断でフリータウンの港湾に対する砲撃を実施した。さらにルンギ国際空港や、フリータウン郊外のヘイスティングス (Hastings)²⁷⁾に軍を展開し、プレゼンスを確保した²⁸⁾。それにガーナ軍とギニア軍が加わり、カバー政権の即時復帰を求めて軍事政権と対峙することになった²⁹⁾。自発的に派遣されたこれらの部隊はECOMOGの名のもとに介入を実施した。また、ナイジェリア軍は隣国リベリアに駐留する自国部隊³⁰⁾を通してカマジョーに対する

軍事支援を実施することで AFRC/RUF に揺さぶりをかけた(カマジョーはこの頃、第一次内戦が終結したりベリアで ULIMO の戦闘員を動員している)。カマジョーは ECOMOG より支援を受け、それをリベリアとの国境地帯に設けた後方基地から各地へと分配した³¹⁾。

最終的には、1998年2月、ECOMOG およびカマジョーの共同作戦が実施され、首都および主要な地方都市が奪還される。こうしてカバー政権の復帰が可能となった。ナイジェリアはカバー政権の復帰に主要な貢献をしたと判断できる。

ナイジェリアはその後もカバー政権を存続させるための主要な役割を負うことになる。カバー大統領は3月10日に帰国し、政権の復権を正式に宣言したが、AFRC/RUF は依然として農村部を中心に活動を展開し、情勢は不安定のみであった。シエラレオネ国軍の大半は AFRC として逃亡しており、カバー政権は頼るべき軍事力を有しなかった。ECOMOG とカマジョーはそのカバー政権に軍事力を提供することになった(カマジョーはこの頃から、「市民防衛軍」(Civil Defense Force: CDF) という民族色の薄い名前を使用するようになる)³²⁾。カバー大統領は CDF を ECOMOG の指揮系統に置くことに決定し、ECOMOG および CDF は AFRC/RUF の掃討作戦を担うようになる。カバー政権存続のためにナイジェリアと、国内の非国家主体 CDF が協力関係を結んだのである。

(2) 16 事件 (January-six)

カバー政権は、ECOMOG および CDF に軍事力を依存しつつも、その一方で、国軍の再編を進めた。しかし、1999年1月、RUF/AFRC は首都へと猛攻をかけることとなる。この時もカバー政権は転覆の危機に晒されているものの、西アフリカ諸国が ECOMOG の増兵を断行した結果、政権は維持できた。この時の侵攻は、AFRC/RUF がフリータウンへと侵入した1月6日にちなんで、フリータウンの人々の間で「16 事件」(January-six) として記憶されて

いる。

この時に、RUF/AFRC が攻勢を掛けたのは、すでに逮捕されていたサンコーに死刑判決が下されたからである。1997年3月(クーデターでカバール政権が転覆する前)、サンコーは滞在先のナイジェリアで武器の不法所持で逮捕されていた。サンコーの身柄はカバール政権が復帰後にシエラレオネへと引き渡され、1998年10月23日に反逆罪で死刑判決を受けた。その死刑判決を受けてAFRC/RUFは猛攻をかけることになった。AFRC/RUFはこの侵攻を「生存者殲滅作戦」(Operation No Living Things)と銘打ち、「最後の鶏一匹まで殺す」とBBCラジオで宣言した。RUF/AFRCは1月6日にフリータウンへと侵攻し、二週間以上にもわたる市街戦が展開された。

この進軍にはリベリアのテイラーによる援助があったといわれている。この頃、テイラーはリベリアの大統領になっていた。リベリアでは1996年8月に結ばれたアブジャII協定以降、内戦は収束に向かっていた。諸武装勢力の武装解除も終わり、1997年7月に実施された選挙ではテイラーが75.3%という圧倒的な得票率で大統領に選出されている。テイラー大統領は、その在任中、シエラレオネだけではなく、ギニアやコートディヴォワールに対しても派兵をし、不安定工作を試みている。1月のフリータウン侵攻の前には、テイラーによって派遣された南アフリカ軍の退役将校によってRUFに軍事訓練が施され、フリータウン近郊の漁港に武器弾薬が運ばれたという³³⁾。

1月6日、RUFは一般人に紛れてフリータウンへと侵攻した。その侵攻を受けてカバール大統領は海路でルンギ国際空港へと避難した。ルンギ国際空港はECOMOGのプレゼンスで守られていた。ECOMOGは人員や装備を十分に有していなかったことに加え、AFRC/RUFが一般市民を「人間の盾」として利用しながら進んできたことから大規模な反撃を行えず、各地で撤退を重ねた。こうしてAFRC/RUFはフリータウン主要部を制圧する。これに対してナイジェリアは数千人規模の兵力増強を断行し、ガーナも援軍を派遣した。それによりECOMOGの兵力は約2万人規模人まで増強された。AFRC/RUFは、

一時はフリータウンのほぼ全域を制圧したものの、1月20日には首都主要部から撤退することとなった³⁴⁾。

16事件のあと、シエラレオネ内戦の解決のためには武力ではなく和平交渉を優先させる必要があるという風潮が高まっていった。ECOWAS諸国、イギリス、アメリカ、国連が和平交渉のセッティングに乗り出した。また、ECOMOGの主勢力を提供してきたナイジェリアは政策を転換し、シエラレオネからの撤退を模索し始めた。カバー大統領は和平交渉のためにサンコーを釈放し、トーゴのロメで和平交渉が進められることになった。こうした経緯を経て1999年7月7日、ロメ和平協定が調印される。本協定では、戦闘員の武装解除・動員解除・社会統合プログラム（Disarmament, Demobilization, Reintegration: DDR）の実施、RUFの政党化および統合政権の設立、RUFメンバーの入閣、鉱物資源を一元管理する戦略資源管理国家再建開発委員会（Commission for the Management of Strategic Resources, National Reconstruction and Development）の新設と同委員長職へのサンコーの就任といった諸事項が決められた。さらには、これまでカバー政権に加担してきたECOMOGの任務を中立的なものへと転換し、平和維持と治安維持に限定した。さらにシエラレオネから段階的に撤退することも定められた³⁵⁾。

戦闘員の武装解除に当たるのは、ECOMOGと、和平協定締結前からすでに派遣されていた国連シエラレオネ監視団（United Nations Observer Mission in Sierra Leone: UNOMSIL）³⁶⁾が担うことになっていた。しかし、それまでカバー政権側についてきたECOMOGに対するRUF側の不信任、および、ナイジェリアがECOMOGの段階的撤退を開始することから、国連はECOMOGに代わる要員を確保することを迫られた³⁷⁾。10月22日には安保理決議1270が採択され、最大6000人の軍事要員を擁する国連シエラレオネ派遣団（United Nations Mission in Sierra Leone: UNAMSIL）が派遣されることになった³⁸⁾。そのマンデートは、DDR実施を目的とした対シエラレオネ政府支援とそれに伴う同国主要地域への展開、国連要員の安全と移動の自由の確保、

停戦遵守の監視、人道的援助物資の運搬促進、シエラレオネ憲法に基づいて実施される選挙支援が含まれる³⁹⁾。

(3) 2000年5月事件

最後にカバー政権が危機に瀕したのは2000年5月のことであった。ロメ和平協定に基づきフリータウンでは統合政権が作られ、サンコーが副大統領に就任したものの、地方では和平協定に同意しないAFRC/RUFの一部により戦闘が続いていた。4月半ば、マケニ、マブラカ、ポー、モヤンバの各地にDDRキャンプが設置されるとRUFは武装解除に強く反発した。さらにナイジェリア軍が5月2日にUNAMSILに編入する以外のすべての部隊の撤退を完了させるとRUFは大規模な軍事行動に移る。UNAMSILの要員が次々とRUFに拘束され、RUFはフリータウンへと進軍した⁴⁰⁾。サンコーの自宅前では平和を求めるデモ行進が行われた。サンコーのボディ・ガードはデモ隊に発砲し、銃撃戦へと発展した。その混乱の中でサンコーは失踪した。10日ほどたった頃、彼は自宅付近で発見され、逮捕された。

RUFの進軍を受けて軍事介入をしたのは、今度はイギリス軍であった。その介入の正当性を主張するために強調されたのが、在留イギリス人を保護するという目的である。2000年5月の時点でシエラレオネにはイギリス国籍保持者が500人ほどいた。当時のブレア(Tony Blair)政権の外務大臣、ロビン・クック(Robin Cook)はシエラレオネ派兵の目的はあくまでも「イギリスとイギリスが領事責任を負っている他国の国民の生命の保護にある」と述べている。しかし、その派遣規模を見ると、在留イギリス人の保護以上の目的があったと考えざるを得ない。派遣部隊には「フォー・ツー・コマンド」と呼ばれる700名の海兵隊特殊部隊やパラシュート部隊第一大隊が含まれていた。また、7隻の艦船、4機の大型ヘリコプター、8機の輸送機が派遣されている⁴¹⁾。イギリスが派遣した艦船は5月12日にシエラレオネへと到着し、その日のうちに上陸した。

UNAMSIL が戦闘に備えておらず、RUF に反撃できなかったのに対し⁴²⁾、イギリス軍は積極的に RUF に対して応戦した。さらにはフリータウンでのパトロールにもあたったという。その後も要所の確保や兵員の輸送などを通して、UNAMSIL およびカバー政権に対する支援を続けた。イギリスは6月15日には主要な部隊を引き上げたものの、訓練チームを派遣してシエラレオネ国軍に対する訓練を行った⁴³⁾。こうしてイギリスは、崩壊しかかっていた UNAMSIL を守り抜き、そのことを通してカバー政権の崩壊を防ぐこととなった⁴⁴⁾。

その後、カバー政権は存続の危機に立たされることもなく、2002年の内戦終結まで存続する。RUF は2000年8月、サンコーに代わる暫定指導者としてイッサ・セサイ (Issa Sesay) を指名した。セサイは、ロメ和平合意を受け入れ、内戦は収束に向かった。2002年1月18日、武装解除・動員解除の事業が終了するとともにカバー大統領は内戦の終結を宣言した。

5. 介入諸主体の意図

ここまでシエラレオネ内戦の展開を、カバー政権期を中心に記述した。それにより、カバー政権へと加担する主体が、それぞれ異なるレベルの意図をもって介入をしていることがわかる。最後に、ECOMOG の名を用いて積極的な軍事介入を実施したナイジェリア、および、2000年5月に軍事介入を実施したイギリスがいかなる意図からシエラレオネへと介入したのかを論じる。

(1) ナイジェリア

ナイジェリアが積極的に軍事展開する理由として六辻は二つの理由を挙げている⁴⁵⁾。第一に、西アフリカで発生した紛争が自国に及ぼす影響を懸念したという。紛争地域からの難民や小型武器の流出は、西アフリカ全体の安

全保障に大きな影響を及ぼすため、地域大国であるナイジェリアは難民の受け入れによる負担や、小型武器流入による国内の治安悪化を抑制する必要性に迫られた。また、ナイジャー・デルタにおける騒乱を抱える同国には、近隣諸国の政情不安が本国へと波及することに対する危惧があったという⁴⁶⁾。

第二に、軍事介入は、ナイジェリア自身が欧米諸国との関係改善する上で手段として有効な手段だった。1993年にクーデターで政権を掌握したサニ・アバチャ(Sani Abacha)は国内の人権弾圧について欧米先進国から厳しい批判に曝されていた。1995年には、ノーベル賞作家で著名な人権・環境保護運動家であったK.B. サロ=ウィワ(Kenule Besson Saro-Wiwa)が軍事政権によって処刑されたことで国際的批判はピークに達した。民主的政権を転覆させた軍事政権に対する軍事介入は、欧米先進国との関係を改善するうえで有効な手段であったという⁴⁷⁾。

ナイジェリアが内戦に対して積極的に介入する姿勢はシエラレオネ内戦だけに見られるものではない。それ以前、すでに第一次リベリア内戦から見られるものであった。その介入もシエラレオネの事例と同様、ECOWASの枠組みを利用した上での自発的な介入であった。上述したようにECOMOGは当初、第一次リベリア内戦に派遣された部隊であり、ナイジェリア、ガーナ、ガンビア、シエラレオネ、ギニアの5ヶ国によって構成されていた。ECOWASによる公式の介入というよりも、一部加盟国による自発的な派兵である。当初は中立的な平和維持的な任務を担っていたECOMOGが、平和強制的な姿勢へと転じ、積極的にNPFLと対峙するようになったのはナイジェリアのイブラヒム・ババンギタ(Ibrahim Badamasi Babangida)大統領の指示があったといわれている⁴⁸⁾。シエラレオネでも積極姿勢を示したのは本稿で示したとおりである。

さらに、ナイジェリアの積極的な介入姿勢は国際社会による追認姿勢に後押しされた。シエラレオネで1997年5月に発生したクーデターに対して、ナイジェリアはECOWASの正式な派遣手続きを取らずに軍事介入を実施した。

アメリカをはじめとした諸大国はナイジェリアの行動に対するコメントを控えた。国連安保理においてもクーデターに対する非難は積極的に表明されたものの、ナイジェリアによる武力行使についての公式見解は表明されなかった。また、アフリカの首脳たちはナイジェリアの行動を追認するかのようになり、ECOMOG について責任を持つ ECOWAS に、シエラレオネの法秩序の回復を求める軍事介入を明確な任務として与えるべきだとした⁴⁹⁾。ナイジェリアの行動を黙認あるいは追認する国際社会の評価はナイジェリアの行動を後押ししたと考えられなくはない。

ただし、ナイジェリアの介入姿勢はオルセグン・オバサンジョ (Olusegun Obasanjo) 大統領の就任で終わりを迎える。シエラレオネ内戦において一日あたり 100 万ドル以上を支出するなど、ナイジェリアは ECOMOG 派遣の約 90 パーセントの経費を負担したため、負担増加に対する国内の不満が増大した。アバチャの急死後に実施された 1999 年の民主化で大統領に選出されたオバサンジョは、選挙戦にてシエラレオネからの早期撤退を公約として掲げており、1999 年 5 月の就任後にそれを実行した (ロメ和平協定が締結されるのはその 2 か月後である)。ECOMOG が撤退したことにより、国連は平和維持要員を自ら調達する必要に迫られ、UNAMSIL として大量の人員を派遣することになった。

(2) イギリス

次に、2000 年 5 月にイギリスがなぜ軍事介入を実行したのかを考えよう。イギリスがシエラレオネへと介入したのは、トニー・ブレア労働党政権期である (在任期間: 1997 年 5 月 - 2007 年 6 月)。ブレア政権の外交政策は、それまでのメジャー保守党政権とは対極的に積極的な介入姿勢を見せた。民主主義、自由、正義、国際主義といった倫理的な諸理念を重視し、人道的介入も辞さない構えを見せたのである。例えば、外務大臣ロビン・クックは就任直後に行った外交方針演説の中で、外交政策の 4 つの目標を提示している。

その一つとして提示されたのが、自国の価値観、すなわち世界平和と民主主義を世界に広げることがイギリスの国益へとつながるという姿勢であった。「民主主義の権利が保障されない他国の人々を支援してイギリスへの尊重を確かなものにする」という説明が付け加えられた⁵⁰⁾。こうした積極姿勢は1998年7月に発表された「戦略防衛見直し」(Strategic Defense Review: SDR)にも反映されている。その前文では以下のように記されている。

冷戦中の対立とは異なり、〔冷戦後は〕不安定と不確実性が複雑に混ざり合っている。こうした問題は我々の安全保障に危機を投げかけるものである。それはバルカンかもしれないし、中東かもしれないし、まだ点火していないその他の地域かもしれない。我々がそうした地域で国際的な責任を果たそうとするのであれば、我々は行動のための力を有さなければならない。…冷戦後の世界では危機が来るのを待つのではなく、危機を迎え撃つ準備をしなければならないのだ⁵¹⁾。

このようにブレア労働党政権は、積極的な介入姿勢を取った。

こうしたブレア労働党政権の積極姿勢は、対外的には欧州をめぐる安全保障の変化⁵²⁾、そして、対内的（イギリス国内）には前任のメジャー保守党政権を批判する野党として労働党がとった姿勢の延長として捉えることができる⁵³⁾。

まず、ブレア政権は、冷戦後に欧州で新しい安全保障をめぐる状況が現れたことに対して、自ら望む国際秩序を形成することがイギリスにとっての利益につながるという認識に立った。具体的に言うならば、欧州大陸全体の平和と安定を維持するためにはバルカンや湾岸地域など大西洋同盟の周辺地域における紛争予防や危機管理に対処できるよう防衛能力を強化すべきであり、そのためにはイギリス一国で行動するのではなく、多国間的な枠組みにより防衛任務の遂行を可能とする体制を整えるべきだと考えたのである⁵⁴⁾。

いわば、欧州の安全保障の複雑化という、国際関係論という学問領域においてセキュリティ・ガバナンスの概念が提唱されるに至った安全保障上の変化が、イギリスの積極姿勢を推進させることになったのである。

また、前メジャー政権が1990年代前半に起こったボスニア内戦に対して消極的な姿勢を取ったことも、ブレア政権を積極的な姿勢へと誘導することになった⁵⁵⁾。メジャー政権は、バルカン半島においてイギリスの戦略的・物質的な利害が薄いこと、および、民族紛争に巻き込まれることの懸念からボスニア内戦について極力介入しない姿勢を取った⁵⁶⁾。しかし、ボスニアの情勢悪化はイギリスの世論を喚起する。野党であった労働党でも軍事介入を擁護する見解が優勢となった。こうした介入路線を後押ししたのは、野党としての労働党の立場のみならず、労働党が政党イデオロギーとして人権・人道主義・民主主義といった普遍的価値を掲げていたことも挙げられる⁵⁷⁾。こうしたボスニア内戦をめぐるイギリス国内の動向がブレア政権の介入姿勢を形作っていったともいえる。

ブレア政権の積極的な介入姿勢は、1999年のコソヴォ危機に対する対応でも見てとれる。コソヴォ危機とは、東欧に位置するユーゴスラビア連邦セルビア内での混乱を指す。同連邦を構成する一国、セルビア共和国内では1996年よりコソヴォ自治州の独立を求めるコソヴォ解放軍（Kosovo Liberation Army: KLA）の活動が見られるようになった。それに対してユーゴスラビア連邦側が反撃を実施する。その反撃の際、大規模な人権侵害が見られたという懸念から、1999年3月から6月にかけて北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）による軍事介入が実施された。この軍事介入は専ら航空作戦（空爆）であり、地上軍は投入されていない。NATOの圧倒的な戦力で実施され、NATO側の兵員・兵器の損失はほぼ皆無であった⁵⁸⁾。ユーゴスラビア連邦側は、国連による平和維持軍のコソヴォへの駐留に同意することになった。

NATOの空爆はアメリカ合衆国の主導で実施されたものであったが、ブレ

ア政権下のイギリスはアメリカ政府と同様、あるいはそれ以上に軍事的手段を辞さずに強硬にユーゴスラビア連邦政府を説得する必要性を論じてきたという⁵⁹⁾。空爆が継続される1999年4月、ブレア首相はアメリカのシカゴにおいて「国際共同体のドクトリン」(the doctrine of the international community)と題する演説を行っており「不介入原則は重要な局面において適用を除外されなければならない」と述べている⁶⁰⁾。とはいえ、コソヴォ危機から明らかになったのは、軍事介入がアメリカ合衆国主導で実施されており、欧州諸国が独自の危機管理能力を十分に有していないことであった。コソヴォ危機からの教訓として、イギリスは自らが危機に対応する能力を持つ必要性を示した。このことは2000年7月に発表された報告書『コソヴォー危機からの教訓一』(Kosovo: Lessons from the Crisis)に記されている⁶¹⁾。

2000年5月において実施されたシエラレオネへの軍事介入は、こうしたイギリスの積極的介入政策の延長として考える必要がある。マイケル・カーボによると、当時のシエラレオネの状況はイギリスにとって介入の正当性を見たしうるものであったという。すなわち、民主主義の危機がそこにはあったのだ。また、1998年に発表されたSDRで整備された「緊急展開能力」(rapid-reaction capability)の有効性を試す格好の機会でもあった。さらにはイギリス海軍の艦隊が西アフリカ沿岸部に展開していたことも労働党によるシエラレオネ派兵の決断を促したという⁶²⁾。こうしたイギリスの介入によりUNAMSILおよびカバー政権が崩壊を免れたことも前述したとおりである。

付け加えておくと、ブレア政権は2000年5月に唐突にシエラレオネへと軍事介入したわけではない。ブレアが首相に就任したのは1997年5月2日のことであり、シエラレオネで5月25日に発生したクーデターが発生する数週間前の出来事であった。ブレア政権はAFRC政権に対して対シエラレオネ経済制裁案を国連安保理へと提出し、安保理決議1132として決議させている。こうしたシエラレオネへの関与が2000年5月の軍事介入に対する布石となったといえなくもない。

ブレア政権の積極姿勢は、シエラレオネ介入後も続けられる。イギリスは2001年にはアフガニスタン、2003年にはイラクへの介入へと向かっていくことになる。

おわりに

本稿では、シエラレオネ内戦の一主体であるカバー政権に対して国内外の主体が軍事力を提供し、それによりカバー政権が内戦が終結するまで政権を維持できたことを確認した。通常、内戦あるいは国内が不安定化する状況で多様なアクターの「協調された行動」を引き出すのは難しい。しかし、カバー政権の状況を見ると、多様なアクターがカバー政権の存続を目的とし協調行動をとっている。いまいちど、3つのレベルにわけて介入主体の意図を確認していこう。

第一に、国内のレベルでは、カバー政権はカマジョー /CDF の軍事力を用いている。カマジョーは首長層によって形成されており、首長層は SLPP の支持基盤であった。ゆえに、カマジョーがカバー政権に軍事力を提供したのは、首長層が自らの利権を守るためという様相も強い。

第二に、紛争連動地域のレベルを考えると、リベリアの元戦闘員がカバー政権にくみしたカマジョーへと動員されている。カマジョーに動員された元戦闘員の多くは ULIMO というテイラー側と対峙した武装勢力であった。彼らが、カバー政権側へと動員されたのも、リベリアとシエラレオネを含んだ紛争連動地域を取り巻く事情があったものと考えられる。

第三に、ナイジェリアやイギリスにとっては、カバー政権が民主的に選ばれた政権ということが重要であった。前述したようにナイジェリアがシエラレオネ内戦に介入した意図のひとつは、ナイジェリア国内における強権政治に対する欧米諸国からの批判をかわすことであった。民主的に選ばれた政権を守るという行為で欧米に対してアピールしたといえる。そのことを示すよ

うに、クーデターを通して国家首班となったサニ・アバチャが死亡し、オバサンジョが選挙を経て大統領になるとナイジェリアはECOMOGをシエラレオネから退却させている。ナイジェリア自らが民主化したことで欧米諸国の批判をかわす必要がなくなったのだ。また、ブレア政権下のイギリスは、自らの外交政策（介入姿勢）をアピールするためにシエラレオネへと介入したが、その理由としては民主的に選ばれたカバー政権を守ることは労働党の倫理を体現するものであったことがあるといえよう。このようにイギリスやナイジェリアにとってはカバー政権が民主的に選ばれているということが介入において重要な要素となった。

さらにイギリスやナイジェリアは、紛争連動地帯を見越してシエラレオネ内戦に介入した可能性もある。カバー政権の存続を死守することは、シエラレオネ国内の問題だけにとどまらず、テイラー陣営に対する闘いという意味もはらんでいる。ナイジェリアはECOMOGとしてリベリアでも積極的に展開しており、シエラレオネ内戦がリベリアへと与える影響を懸念していた。また、国連でもテイラー勢力が西アフリカの不安定化を助長していることを2000年ころには認識していた。そのためにイギリスもテイラーのことを意識して介入した可能性もある。これらのことからカバー政権とは、シエラレオネ内戦という一国内戦の一主体という意味だけではなく、民主主義を守りぬく存在として象徴的な意味を与えられていたとも理解できよう。

カバー政権を維持するという目的は諸主体に共有されたものの、その目的を遂行する動機は諸主体によって異なり、様々な動機をもった主体がゆるやかに統合した結果、同盟網（あるいは陣営）のように見えてといる。それがカバー政権を維持するというセキュリティ・ガバナンスの実情だったといえる。

注

- 1) 岡野英之『アフリカの内戦と武装勢力—シエラレオネにみる人脈ネットワークの生成と変容—』昭和堂、2015年、3頁。
- 2) RUFによる腕の切断はひとつの戦略として実施された。1996年の選挙前と、1999年1月のフリータウン侵攻時に腕の切断の犠牲者の数は大幅に増えている。Truth and Reconciliation Commission (TRC), Sierra Leone Witness to Truth: Report of the Sierra Leone Truth Commission. Vol. 3A, 2004, p. 472.
- 3) その後、2002年の選挙でカパーは、二選目の勝利を果たし、2007年に任期を満了している。
- 4) Krahnmann, Elke “Conceptualizing Security Governance,” *Cooperation and Conflict*, 38 (1), 2003, pp. 5-26.
- 5) Jackson, Robert H. *Quasi-states: Sovereignty, International Relations and the Third World*, Cambridge and New York: Cambridge University Press, 1990.
- 6) ここでは正式な国家関係として結びつくわけではないことを示すためにトランスナショナルという用語を用いた。武装勢力と政府の国境を越えた結びつきについては以下の文献を参照。山根達郎「国家の失敗と武装集団—「国内的アナーキー」の議論を中心に—」『松尾雅嗣教授退職記念論文集—平和学を拓く—』(IPSHU 研究報告シリーズ)、2009年、235-254頁。
- 7) Krasner, Stephen D. and Thomas Risse “External Actors, State-Building, and Service Provision in Areas of Limited Statehood: Introduction,” *Governance: An International Journal of Policy, Administration, and Institutions*, 27 (4), 2014, pp.525-567.
- 8) シエラレオネは独立の際、他の旧イギリス領植民地と同様、イギリス国王を元首とする立憲君主制を採用した。しかし、1971年、共和制に移行した。それを機にスティーヴンズは首相から大統領になる。さらに1978年にはAPCの一党体制を認める憲法が制定され、一党独裁体制を強めていく。後任のモモ大統領もスティーヴンズの意向で選任された。大統領選挙はあったものの対抗馬は出ず、信任投票で可決されている。Alie, Joe A. D. *A New History of Sierra Leone*. Oxford: Macmillan Education, 1990, p.245.
- 9) Reno, William, *Corruption and state politics in Sierra Leone*, Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- 10) Abdullah, Ibrahim “Bush Path to Destruction: The Origin and Character of the Revolutionary United Front/ Sierra Leone,” *The Journal of Modern African Studies*, 36 (2), 1998, pp. 203-235.
- 11) 蜂起準備の拠点としていたのはブルキナファソであり、コートディヴォワールは通過しただけである。Waugh, Colin M. *Charles Taylor and Liberia: Ambition and Atrocity in Africa's Lone Star State*. London and New York: Zed Books, 2011, p. 122.

- 12) *Ibid.*, p. 120.
- 13) 岡野『アフリカの内戦と武装勢力』31頁。
- 14) その他、国境地帯に広がるダイヤモンド採掘場を掌握したいという意図もあったといわれる。Smillie, Ian and Larry Minear *The Charity of Nations: Humanitarian Action in a Calculating World*. Bloomfield: Kumarian Press, 2004, p.25.
- 15) ECOMOG (ECOWAS 監視団) は ECOWAS の名を冠しているものの正式な派遣手続きを踏まえていたわけではない。コートディヴォワール、セネガル、ブルキナファソなどの仏語圏諸国が派遣に反対したものの、本文中の5カ国が ECOWAS の枠組みを利用し、自発的に兵力を派遣している (六辻 2004)。
- 16) Gberie, Lansana *A Dirty War in West Africa: The RUF and the Reconstruction of Sierra Leone*. Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press, 2005, p. 58.
- 17) 落合『西アフリカ経済共同体 (ECOWAS)』42頁。
- 18) *Ibid.* p. 58.
- 19) カーボ, マイケル「ブレア・ドクトリン—なぜ、イギリスは軍事介入したのか—」、(岡野英之訳) 落合雄彦編『アフリカの紛争解決と平和構築—シエラレオネの経験—』昭和堂、2011年、41～54頁。
- 20) その他、相互防衛協定を結んでいた隣国ギニアの国軍が展開している。また、ECOMOGの一部として駐留していたナイジェリア軍も展開したが、積極的な戦闘には加担せず、防衛の姿勢を取ったという。*Ibid.* p.64
- 21) *Ibid.* pp.93-94.
- 22) Kandeh, Jimmy D. "Transition without Rupture: Sierra Leone's Transfer Election of 1996," *African Studies Review*, 41 (2), 1998, pp. 91-111.; Pham, J. *Child Soldiers, Adult Interests: the Global Dimensions of the Sierra Leonean Tragedy*. New York: Nova, 2005, p. 113.
- 23) シエラレオネではメンデ人、およびテムネ人 (Temne) がそれぞれ人口の約3割を占める二大民族となっている。その他にも人口の数パーセントを占める形でいくつかの民族が居住している。
- 24) Pham, *Child Soldiers*, p.121. シエラレオネの人々は米を主食とする。
- 25) 防衛大臣はカバー大統領が兼任した。
- 26) Hoffman, Danny *The War Machine: Young Men and Violence in Sierra Leone and Liberia*. Durham and London: Duke University Press, 2011, p. 43.
- 27) ヘイスティンクスには空港がある。国内線に用いられている。
- 28) Pham, *Child Soldiers*, p.129.
- 29) ブラ, オスマン、落合雄彦『西アフリカ諸国経済共同体による軍事介入』落合雄彦編『アフリカの紛争解決と平和構築—シエラレオネの経験—』昭和堂、2011年、3～21頁。

- 30) ECOMOG ナイジェリア大隊としてリベリアの停戦監視のために駐留していた。この頃、第一次リベリア内戦は収束に向かいつつあった。
- 31) 岡野『アフリカの内戦と武装勢力』236 頁。
- 32) この時の ECOMOG の構成はナイジェリア軍約 12000 名、ガーナ軍およびギニア軍がそれぞれ 600 名、マリ軍が 500 名であった。
- 33) Gberie, *Dirty War*, 124
- 34) ブラ、落合「西アフリカ諸国経済共同体」11 頁。
- 35) ブラ、落合「西アフリカ諸国経済共同体」12-13 頁。
- 36) UNOMSIL は、40 名規模の軍事オブザーバーからなる政治ミッションであり、ECOMOG の軍事活動を監視し、ECOMOG ひいては ECOWAS に対する国連の統制を確保するために 1998 年 7 月に設立された。
- 37) ナイジェリアは 10 月までに約 9000 人の部隊を引き上げ、また、ガーナも 2000 年 1 月までに自国軍の撤退を完了させている。落合雄彦「シエラレオネ」、総合研究開発機構 (NIRA)・横田洋三共編『アフリカの国内紛争と予防外交』国際書院、2001 年、206～213 頁。
- 38) その後も UNAMSIL の要因は拡大する。国連は 2000 年 2 月には定員規模を 11100 人にまで拡大し、さらに 5 月には 13000 人にまで拡大させる決議を採択した。その後は 23000 人にまで規模を拡大し、国連平和維持軍ではこれまで類を見ない規模へと拡大した。落合「シエラレオネ」212 頁、Gberie, *Dirty War*, 169-170.
- 39) 酒井啓亘「国連の介入」、落合雄彦編『アフリカの紛争解決と平和構築—シエラレオネの経験—』昭和堂、2011 年、23～40 頁。
- 40) 大西健「平和作戦における軍事力の機能に関する一考察—シエラレオネへの介入を事例として—」『防衛研究所紀要』15 (1)、37～66 頁。
- 41) カーボ「ブレア・ドクトリン」47 頁。
- 42) 大西によると、UNAMSIL のマンデートから考えると武力の行使も容認できる内容ではあったものの、UNAMSIL に参加した部隊はマンデートを理解しておらず、戦闘に備えていなかったという。大西健「平和作戦」
- 43) 大西「平和作戦」、49～51 頁。
- 44) Smillie and Minear, *The Charity of the Nations*, 34-35.
- 45) 六辻彰二「西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) の紛争管理メカニズム」、『サブサハラ・アフリカにおける地域間協力の可能性と動向』(平成 15 年度外務省委託研究)、日本国際問題研究所、2004 年。
- 46) 六辻「西アフリカ諸国経済共同体」26 頁。
- 47) 六辻「西アフリカ諸国経済共同体」26 頁。
- 48) 落合雄彦『西アフリカ経済共同体 (ECOWAS)』平成 13 年度国際協力事業団準客員研究員報告書、2002 年、42 頁。

- 49) 王志安「シエラレオネのクーデターへの国際的対応—不承認及び崩壊せしめる政策の展開—」、『政治学論集』48、1998年、1～40頁。
- 50) 山田亮子「ブレア政府の外交政策：逸脱と回帰—二人の外相の視点から」、『上智ヨーロッパ研究』3、2011年、133～157頁。
- 51) Strategic Defence Review. Presented to Parliament by the Secretary of State for Defence by Command of Her Majesty. July 1998.
- 52) 細谷雄一(2001)「ブレア労働党政権と欧州安全保障の変容—欧州防衛イニシアティブ」をめぐるイギリスのリーダーシップ—」、『欧州安全保障システムの新展開からの米欧同盟の考察』(平成12年度外務省委託研究)、日本国際問題研究所。
- 53) 阿部悠貴「「ニュー・レイバー」政権によるコソヴォ紛争への介入—ボスニア紛争をめぐるイギリス労働党の議論とその影響に注目して—」、『上智ヨーロッパ研究』2、2010年、51～73頁。
- 54) 細谷「ブレア労働党政権」。
- 55) 阿部「「ニュー・レイバー」」。
- 56) メジャー政権が消極的な姿勢を取ったとはいえ、まったく何もしなかったわけではない。1992年8月には世論に後押しされる形で現地に展開する国連平和維持活動、国際連合保護軍(United Nations Protection Force: UNPROFOR)に対して1800名の兵士を派遣しており、その後はさらなる増派にも応じている。阿部「「ニュー・レイバー」」。
- 57) 阿部「「ニュー・レイバー」」。
- 58) 三井光太「NATOによるユーゴ空爆(コソヴォ紛争)の全容—軍事的視点からの分析—」、『防衛研究所紀要』4(2)、2001年、32～65頁。
- 59) 細谷「ブレア労働党政権」。
- 60) 阿部「「ニュー・レイバー」」。
- 61) この報告書は、コソヴォ危機におけるイギリスやNATOの対応を省察したものである。
- 62) カーボ「ブレア・ドクトリン」51頁。